

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)  
 大学院生研究  
 2006年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 経済学 研究科 経済学 専攻		
指導教員	所属・職名		氏名
	経済学部・教授		黒木龍三 印
自然・人文の別	自然 ・ (人文)	個人・共同の別	(個人) ・ 共同 名
研究課題名	東アジア共同体の展望－東アジア共通通貨の可能性を踏まえて－		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	経済学研究科 経済学専攻 2年		内野好郎 印
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名
研究期間	2006 年度		
研究経費	200 千円		

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

2005年度には「アジア通貨危機と資本規制」の問題と「中国の人民元」問題を取り上げ研究した。2006年度はこれらの研究を基に、「東アジア共同体のあり方」「東アジア共通通貨の可能性」について考察した。当初はアジア通貨危機の反省から、共通通貨の可能性について考察をはじめた。しかし東アジア共同体の可能性について研究するには、地域内の各国の現実認識や思惑の違いを明確にし、より多面的な分析が必要と考えた。先ず、先行研究を調べ、東アジア共同体論の系譜について整理し、その相互関係について明らかにすることにした。そこで取り上げたのは、1.FTAの必要性 2.アジア通貨危機の反省から出てきた通貨・金融面での協力を通じた共同体の形成。3.日本企業の行動とアセアンの経済政策への対応、4.中国の台頭と東アジアの経済構造 5.EUからの教訓の5点である。これらを総合的に検討することにより、東アジア共同体の可能性を探った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ アジア通貨危機の教訓 ] [ 東アジア共同体 ] [ 東アジア共通通貨 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は東アジア共同体のあり方、東アジア共通通貨の可能性を国際金融論、国際経済学、国際政治学といった、学際的な分野から多面的にみることにより、明らかにすることである。そこで先ず先行研究をもとに東アジア共同体論の系譜を整理した。

## 「東アジア共同体」論の系譜

「東アジア共同体」論は、1 国の利害に立って考えるのか、アジア地域の利害として考えるか、より広く国際的に考えるのかによって異なるビジョンが構築される。EU を見ても、世界的な利害が視野に入っている、やはり EU といった地域の利益を前面に押し出して考え、行動している。グローバル化の中の地域戦略といった位置づけであろう。

望ましいのは自国への利益がその地域の利益であり、更にそれが世界各国にとっての利益になるということである。そのような共通の利益というものを築き上げることが大切である。それによって、共同体意識が生まれてくる。しかし実際には各国の思惑は異なることが多い。東アジア共同体の可能性について考えるにあたっては、地域内各国の現実認識や思惑の違いを明確にし、より多面的な分析が必要である。

「東アジア共同体」論の系譜としては、1. 「FTA」の必要性から説かれるもの 2. アジア通貨危機の反省から金融、通貨面から説かれるもの 3. アジアにおける地域共同体のコアとなった ASEAN の経済発展の歴史、東アジア共同体における ASEAN の役割から論ずるもの 4. 共同体のなかで大きなウェイトを持つ、日本と中国の関係を中心にみたもの 5. 地域共同体としての EU の歴史とアジアを比較して、そこからヒントを得ようとするもの等がある。

## 1. FTA の必要性からの観点

「東アジア共同体」の議論が盛んになる中で、FTA の重要性が説かれ「潜在成長力の高い国々が集まっている東アジアにおいて、潜在性を実現させるためにはヒト、モノ、カネが自由活発に地域内を移動するような環境を維持することが重要」といった意見も見られる。この考え方に立って、日本の国益をベースに東アジア共同体論を構築する論者も多い。「カネが自由活発」に地域内を移動することについては、アジア通貨危機の反省を踏まえ、慎重に考えなければならない。各国が自国の利益を前提に東アジア共同体を考え、それが、長期的に相互に矛盾することなく地域のためになるかどうかを考えなければならない。そのためには共同体をアセアン諸国はどう考え、中国はどう考えているかを見極める必要がある。

## 2. アジア通貨危機の反省から金融、通貨面から説かれるもの

通貨面ではアジア通貨・金融危機の反省から、どのような為替通貨体制を採用すればよいのが検討されるようになった。アジア通貨危機に直面した国々は、ドルへのペッグ制をとっていたが、円安・ドル高の局面で輸出競争力が低下し、これを投機筋に狙われ、通貨危機に見舞われた。一方で変動相場制を採用することも、貿易に依存する東アジア諸国にとっては必ずしも望ましいことではない。安定した経済成長を果たすためには固定相場制と変動相場制の間にある通貨バスケット制が望ましいとの意見が出てきた。この通貨バスケット制がアジア共通通貨への第一歩に繋がるものである。

またアジア通貨危機への対応の中で、日本を中心とした「新宮沢プラン」やチェンマイニシャティブといった域内の通貨・金融協力が行われてきた。こうした協力体制の深化がアジア共同体、東アジア共通通貨への道に繋がると考えられる。アジア通貨危機の反省から東アジア各国は外貨準備を増加させる傾向があり、ことに 2006 年 11 月の中国の外貨準備は日本を抜き、1 兆ドルを超え世界第 1 位の残高になっている。しかもこれを米国債中心とするドル資産で運用している。こうした状況に対し、たとえばスティグリッツは東アジア諸国がアメリカに低利で貸付、一方で高利の資金を借りていると批判している。こうした資金をアジア内で循環させ、運用する工夫が必要であり、域内の金融協力が不可欠になる。最近では 2007 年 4 月に行なわれた、日中韓の賢人会議で、具体的な提案がなされるに至った。日中韓とアセアン諸国が外貨準備の 5% ずつを拠出し「アジア外貨準備基金」(AFRT) の創設が提案された。

**研究成果の概要 つづき****3. アジアにおける地域共同体のコアとなった ASEAN の歴史、役割から論ずるもの**

アセアン先発 5 カ国は経済の規模・発展段階がある程度同じなので、地域共同体を形成することは比較的容易であった。日本企業は 1985 年のプラザ合意による円高の影響でこの地域に進出して生産を始め、世界各地に製品を供給している。日本としては、こうした発展途上国の成長をどのように実現するかという視点に立たなければ、自国の長期的な発展も望めないのである。こうした視点に立つ「東アジア運命共同体論」の構築が必要なのである。中国を除けば、技術の移転がネックとなり雁行型発展がアセアン諸国にとって簡単ではなくなった。

アジア通貨危機の原因としては短期資本の流出説のほかに輸出指向型工業化戦略の限界が考えられる。80 年代半ば、ASEAN 諸国は経済不況に直面する。これに対処するために従来の輸入代替工業化戦略 (ISI) から輸出指向型工業化戦略 (EOI) へ大きく転換する。ISI は国内資本を保護育成して自律的な工業化をはかることを目的とし、EOI は外国資本に対する大幅な規制緩和と有利なインセンティブを提供する、外資依存型の成長戦略である。「外資がビルトインされた経済」においては経常収支の赤字化が恒常的になる傾向がある。この点は実証分析が必要であるが、この因果関係を理解するには直接投資が行われた場合の経済効果を具体的に考えるとよい。直接投資による流入外貨が地場通貨に交換され、土地購入に充てられると、地場通貨の市中への供給 (マネーサプライ) は増加する。工場を建て従業員を雇えば給料が支払われ、所得が増加し、消費も増加する。しかし外国企業 (MNC) による投資はその後、原材料や部品の輸入を必要とし、MNC の経営戦略によって貿易収支も影響される。当該国に技術の吸収力がなければ、付加価値も増大しない。日本を含む東アジア地域の直接投資や貿易の流れを見ることにより、東アジア域内の工程分業と貿易のネットワークが築かれていることがわかる。域内貿易依存率は 2005 年で 55.3% と高く、特に輸出より輸入の域内依存率が高く、AICO (アセアン産業協力スキーム) や AFTA を活用し、域内で生産を分担して最終製品を欧米に輸出する構造になっている。

**4. 共同体の中心となる、日本と中国の関係を中心にみたもの**

東アジア諸国の GDP に占めるアセアンの比率が 10% であるのに対し、日本は 61%、中国が 20% を占める。日本と中国の協調がなければ、東アジア共同体は成り立たない。しかし両国は東アジア共同体構想においても、ASEAN+3 か ASEAN+6 かで主導権争いをした。アジア通貨危機以降、中国は積極的に ASEAN との交渉を進め、2002 年 11 月の ASEAN 首脳会議において、10 年以内に「中国・ASEAN 自由貿易地域」の創設を含む「包括的経済協力枠組み協定」に署名した。政冷経熱といわれた日中関係も、2007 年 4 月温家宝首相の来日により、「戦略的互惠関係」が確認された。両国の信頼関係が深まることが必須である。

**5. 地域共同体としての EU の歴史からの教訓**

アジアにおける通貨統合を考える場合、その前例としての欧州通貨統合がなぜ可能であったかという点について検討し、これとアジアを比較してみることによって、その可能性と課題を明らかにすることができる。欧州の経済・通貨同盟は長い欧州統合の歴史の一環である。欧州には共通の歴史認識がある。それは第一次世界大戦、第二次世界大戦と 2 度にわたる大戦を経験し、ドイツとフランスの間で平和を維持し、この 2 大国を中心に欧州全体の繁栄を願う共通の認識であった。また超大国アメリカと対抗する上でも欧州という枠組みが必要であった。一方、アジア諸国に目を向けると、EU のような経済・通貨統合に向かうような必然性はあるであろうか。EU の中核となった、フランスやドイツはその経済規模や発展段階が共通しているが、日本とアセアン、中国、韓国はそのいずれも違いが大きい。新藤 (2007) によれば、地域共同体に進むための 3 つの条件として、共通の脅威と共通の利益と共通の価値観をあげている。東アジア諸国にはグローバリズムという共通の脅威があり、日本と中国とアセアンによる、工程分業による利益もあり、また日中韓には 2000 年を超える文化交流があることを銘記すべきである。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 今般、東アジア共同体の研究と関連して、香港の経済発展と日本企業の活動を視点に『香港における日本人団体の歴史』、日本人団体の活動と果たしている役割を中心に『インドネシアにおける日本人団体の歴史』を執筆した。

以上は『日本企業の海外展開と日本人団体の活動』(今秋にユマ書房から出版予定)に2章分として掲載予定。

『香港における日本人団体の歴史』は、立教大学経済学フロンティア研究会のワーキングペーパーに掲載。

上記について調べるに至った動機は次のような認識による。

ニクソンショックに対応して日本企業は、最初に NIES に進出した。それはこれらの国の賃金水準が低かったこと、インフラが比較的整っていたことが背景にある。やがてこれらの国は経済発展により、賃金水準が高くなり、プラザ合意以降は主に ASEAN に進出した。そして、中国の改革・開放政策の本格化によって、日本企業は香港経由でより賃金水準の低い中国(華南)への進出を果たした。香港経由の委託加工生産に始まり、その後独資の進出も始まるが、日本企業以上にこうした進出を行ったのは、実は ASEAN における華人企業であることが、今回の研究を通じて分かった。つまり、東アジア共同体は今や、日本および中国と結びついた華人ネットワークに支えられているのである。雁行型経済発展は今後難しい時期に来ている。その理由は、技術移転がなされない限りは、外資導入による輸出指向型経済発展は行き詰るからである。このことはアジア通貨危機で証明された。振り返れば、NIES の韓国は中国や日本との関係がもともと深い国であり(韓国も通貨危機に見舞われたが回復は早かった)、台湾、香港、シンガポールは漢民族中心の国家であった。即ち、華人ネットワークや日本の影響、教育水準の高さによって、技術移転が可能になったといえるのではないだろうか。もちろん、後発のアセアンにとっては、技術も進化し、また知的財産権の保護の厳密化によりキャッチ・アップが困難になっていることも事実であるが。

日本には華僑に相当するものはいないが、それに対応する組織としては、商工会議所をはじめとするアジア各国における日本人団体がある。これらを通じて、現地政府と折衝したり、地元の商工会議所と交流を通じて情報を取り入れたりすることができる。また日系企業の現地進出を容易にする。もちろん大使館や領事館はあるが、アジアにおける日本人団体は非公式の民間組織として、現地の情報や相手国の事情に一番近く、詳しくなる。こうしたことを明らかにするために、自身が勤務したことのある、香港、インドネシアにおける日本人団体の歴史や活動についての調査に協力することにした。

② 「アジア通貨危機と資本移動」

この夏出版予定の『平和コミュニティー叢書』の1章として掲載予定。

③ 10月に行われる国際経済学会の全国大会に応募、「インドネシア通貨・金融危機の再考」のタイトルで発表予定。